

2024 年度（令和 6 年度）

事業報告

自 2024 年（令和 6 年）4 月 1 日

至 2025 年（令和 7 年）3 月 31 日



NIBS

一般財団法人 日本生物科学研究所

NIPPON INSTITUTE FOR BIOLOGICAL SCIENCE

1. 事業の概要と特筆すべき成果

2024 年度は、事業計画に基づき産業動物の衛生問題対策、食の安全性を確保する畜水産物の生産及び伴侶動物の疾病予防と健康管理など、社会の要請に応えて貢献すべき事業分野の基礎的及び応用的研究を実施した。また、当所で蓄積されてきた研究成果・技術は、日生研株式会社の諸活動ならびに広く社会の産業動物の衛生問題・環境を改善するための技術及び材料提供に活かされ、さらに病性鑑定ならびに国内外関係者の研修・講習会などに積極的に活用された。

2. 研究課題及び関連業務

2024 年度の研究課題総数は 14 課題で、その内訳は、動物用生物学的製剤（ワクチン）として製造販売承認申請を目指す課題 9 題、基礎研究課題 5 題、その他業務を実施した。

3. 病性鑑定

野外農場における家畜動物の感染症動向の情報収集及び会社製品の販売促進等に資する営業支援として、野外農場からの病性鑑定依頼を受け入れ、検査部と研究部が連携して合計 169 件の病性鑑定（豚 54 件、鶏 108 件、その他 7 件）を実施し報告書を提出した。

4. 抗体検査その他

- 1) 検査部では、会社製品の販売促進に関連した営業支援として、野外農場の抗体検査を合計 847 件（豚 379 件、鶏 468 件）、合計 15,727 検体（豚 10,561 検体、鶏 5,166 検体）を実施した。
- 2) 日生研株式会社実験動物部の SPF 鶏清浄化プロジェクトチームに研究員 4 名、研究アドバイザー 1 名及び技術員 1 名を参加させ、鶏貧血ウイルス（CAV）の抗体検査及び PCR 検査を実施した。6 号鶏舎のオールアウトが実施され、2025 年 3 月まで、7 号鶏舎において CAV 感染鶏の発生は認められていない。

5. 研究成果の発表

- 1) 研究論文 4 報を国際英文誌（査読あり）に発表した。
- 2) 研究成果 7 題を学会及び研究会に発表した。
- 3) 第 167 回日本獣医学会学術集会（2024 年 9 月、北海道帯広市）にて優秀発表賞を受賞した。
- 4) 第 65 回獣医疫学会学術集会（2025 年 3 月、東京都武蔵野市）にて優秀発表賞を

受賞した。

6. 学会及び研究会活動

1) 学会及び研究会

当所の研究員は、2024 年 4 月 1 日現在、12 学会に延べ 33 名、9 研究会に延べ 22 名が所属している。また、賛助会員あるいは団体会員として 16 の学会・研究会等の運営に協力した。

2) 所内の研究会等

- (1) 研究課題の進捗状況及び成果を報告する第一研究会を開催した。
- (2) 外部から専門家 4 名を講師として招聘し、最新の研究について対面及びオンラインのハイブリッド方式にて講演をしていただいた。
- (3) 各研究課題について研究推進会議を定期的実施した。

7. 研修及び技術協力等

- 1) 研究員等の知識・技術向上のため、所外で開催された学術集会、セミナー、シンポジウム、研究会等に延べ 47 名を派遣（Web 含む）した。
- 2) 延べ 5 機関から微生物株 3 種類、臓器乳剤 1 種類、培養細胞 1 1 種類を譲受した。
- 3) 大学など延べ 5 機関から研修生及び見学を受け入れた。

8. 講師等の派遣

7 機関で開催された研究会又は業績発表会へ職員を講師又は審査員として派遣した。

9. 外部組織・委員会・学会等の役員等

26 機関の外部組織・委員会・学会等の理事、評議員、委員、専門家としてそれらの運営等に協力した。

10. 学術広報

- 1) 日生研たよりを無償で、国内 711 か所、国外 20 か所、合計 731 か所の関係機関と個人へ 4 回、各回 841 部を配布した。
- 2) 日生研たよりや事業内容の広報、情報公開をホームページにより積極的に行った。

11. 特許

- 1) 国内の特許出願 1 件「ワクチンの調製方法、および予防方法」について存続期間

満了により特許権が消滅した。

12. 日生研奨励賞及び日生研功労賞の授与

1) 日生研奨励賞

選考委員会からの授賞候補者推薦はなく、授与はなかった。

2) 日生研功労賞

選考委員会からの授賞候補者推薦はなく、授与はなかった。

13. 動物実験等

1) 動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき作成した「実験動物福祉並びに動物実験等及び実験動物生産の管理に関する規程」に沿い、23 件の実験を行った。

2) 公益社団法人日本実験動物協会の実験動物生産施設等福祉認証調査（外部認証）を受検し、認証を取得した。自己点検の結果、実験動物の飼養保管及び動物実験が適正に実施されたことを確認した。